

○議長（中本正人君） 順番3、17番 井上君。

〔17番（井上勝彦君）登壇〕

○17番（井上勝彦君） 皆さん、こんにちは。

17番 井上勝彦、議長の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

まず、熊本の地震、2カ月余りになりますけども、本当に大変なことでありまして、いまだに、まだけさも震度3か4かというようなことで、非常に2カ月余り地震で揺れっ放しという、日本列島かつてない、そういう事態になって、私も親戚が熊本県におりますので、再三にわたって連絡をとったりということで、私の家内の親戚なんですけども、そういうことで非常に苦しい思いをしております。被災された方には本当に一日も早く復興を願うわけでございます。

そういうことで、きのう市長、橋本市、私の地区でも防災訓練がありまして、高野口の消防団、それから伊都消防もご協力いただきまして、そして、市の文化センターと区とが合同でということで、はじめての試行でして、そういう二つが共催でやったということで、今まで以上に非常に、熊本地震からということで、皆関心が高くなって、きのうは雨でしたけども、カレーライスを防災の関係でやったわけですが300余り、今、腰痛いんですけど、まだサロンパス張って。そういうふうな関係で、あの中で、雨でしたんで、中でまた椅子を並べて、本当に雨のときの震災というのを体験ですか、二重の体験をさせていただいたということで、皆さん本当に一生懸命勉強しておられました。

ご報告方々ですけども、そういうことで、地域でも本当に防災に対する関心度が高まっ

てきておりますし、自分の命は自分で守らないかんということで、本当にどんどんこれから、そういう形で橋本市も広げていかなあかんという感じをいたしました。

そこで本日の本題に入ります。橋本市の企業誘致ということで、それから、二つ目につきましては、世界一観光のまち橋本市をめざしてということで、大項目2点を一般質問の中で市当局と議論をしたいと思えます。

橋本市企業誘致につきましては、これまでの取り組みと今後の計画についてお聞きをいたしたいと思えます。

①進出協定締結企業については何社でありますか。②操業済企業は何社ですか。③誘致企業の従業員数は、今現在何名ぐらいになりましたかということをお聞きしたいと思えます。

(2) あやの台北部用地における工業団地開発の計画についてですが、その中の、①全体事業開発スケジュール。それから、②全体事業の面積ですね、そういったものもおわかりであれば。それから、③開発協定先と開発の場所。あらまし北部はわかっておりますけども、それについて再度お聞きしたいと思います。④については、第一次事業費はいくらぐらいかかる予定ですか。それから、⑤国、県の施設を誘致できないかということで、それは県や国に要望してはどうですかということで、お考えをお聞きしたいと思います。

それから、大きく2項目めですが、世界一観光のまち橋本市をめざしての、①国城山から高野山奥の院までロープウエー設置に取り組んでみてはということで、観光客を呼び込み、本市のまちおこしの夢を実現していくた

めに、どうでしょうかということでございます。

それから、二つ目には、中国の友好都市であります山東省泰安市泰山のロープウエーは素晴らしいロープウエーでありまして、高野山とほぼ同じような地形的にあるわけですが、年間の観光客がすごい、非常に、規模が違うんですけども、だいたい1,500万人ぐらい来てるということで、そこのところに研修に行つてはどうですかということで、提案をさせていただきました。

中身につきましては、また質問席でさせていただくということで、この2項目を質問させていただきますと思います。

よろしく申し上げます。

○議長（中本正人君）17番 井上君の質問項目1、企業誘致に対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（笠原英治君）登壇〕

○経済推進部長（笠原英治君）企業誘致のこれまでの取り組みと今後の計画についてお答えします。

本市では、若者の働く場所を確保し、本市に定住していただくとともに、本市以外の地域から本市に移住していただくための企業誘致を積極的に進めてきました。

特に、京奈和自動車道の供用区間の延伸により、大阪市内、名古屋方面からの本市へのアクセスが格段に向上したことに加え、近隣の企業誘致用地に比較して低廉な用地単価設定により、多くの企業に進出いただいています。

現在、進出協定締結企業は33社にのぼり、そのうち26社が操業済となっています。また、誘致企業の従業員数は、正社員527名、正社員以外は218名です。

次に、(仮称)あやの台北部用地における工業団地開発の計画についてお答えします。

本市の企業誘致用地のうちでも、紀北橋本エコヒルズは企業からの問い合わせや引き合いも多く、独立行政法人都市再生機構が開発した紀ノ光台用地については完売し、南海電鉄株式会社所有の小峰台用地では4筆の用地を残すのみとなりました。ただ、そのうち3筆は市民病院周辺に位置し、用途も住居系のため、販売に際しては業種が限定されます。また、本市が開発した紀ノ光台Sゾーン用地も、ほぼ売却のめどが立ちました。

このため、本市がさらに企業誘致を積極的に進めていくには、新たな企業団地の開発が必要となり、平成25年3月に和歌山県・南海電気鉄道株式会社・橋本市の3者で、あやの台北部用地の企業団地造成に向けた基本協定を締結し、平成27年3月には、企業団地造成事業の実現可能性を調査するため基本計画を策定し、本年2月に、3者で費用負担等の詳細を定めた細目協定を締結しました。

おただしの全体事業開発スケジュールにつきましては、今回、3者で実施することが決まった第一次事業についてお答えさせていただきます。

現在、環境影響評価に着手している状況で、平成30年度までに完了する予定としており、それと並行して詳細設計を進めていきます。その後、平成31年度より造成工事に着手し、平成34年度の早い時期に造成工事を完了させる予定です。

次に、全体事業面積ですが、総開発予定面積約140haのうち、今回の第一次事業では約84haを開発し、約29haの有効利用面積を確保する計画です。

開発協定先は、和歌山県と南海電気鉄道株式会社であり、開発場所は隅田町山内、平野、真土の一部で、現在、(仮称)あやの台北部用地と呼んでいます。この場所は、過去に南海電気鉄道株式会社が住宅開発に着手し、後に

事業凍結した用地であります。

今回、3者で細目協定を締結した第一次事業費は、税抜きで約50億円です。

最後に、国、県の施設の誘致要望についてですが、今回の造成事業は、若者の働く場所を確保し、本市への定住を促進するために企業誘致用地を確保することを目的に実施します。

議員おただしの、国、県の施設誘致は、市内の未利用地において地域の活性化や市民の利便性向上のためには有効な手法と考えます。

ただ、今回の造成用地は、立地場所の利便性を生かし、市民の新たな雇用創出と固定資産税をはじめとした市税増収確保を目的とした企業誘致用地と位置付け、3者協力により開発するものであり、ご提案いただきました国、県の施設誘致要望につきましては、用地も含めまして今後の検討課題とさせていただきます。

○議長（中本正人君）17番 井上君、再質問ありますか。

17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは1番目の、企業誘致のこれまでの取り組みと、今後の計画について再質問いたします。

まず、現時点で進出協定締結済企業33社、それから、操業済企業26社とのこととございますけれども、これまでの開始時期についてですけれども、これはいつからでございましたか。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）先ほど報告させていただきました数字は、本市が本格的に企業誘致に取り組み始めた平成17年度からの累積でございます。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、現時点で操業されている企業が、何社が計算されておる

か。それから、エコヒルズ用地は、かなり広大な用地が多数残っている状態でありまして、けれども、あと7社操業すれば全ての用地で企業が操業すると。そういう形で埋まるということと理解してよろしいでしょうか。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）壇上でも答弁させていただきました、進出協定締結済の企業33社の内訳を報告させていただきますと、エコヒルズ用地が25社、それ以外の用地が8社です。そのうち、操業済の企業26社の内訳は、エコヒルズ用地で19社、それ以外の用地で7社です。この先、操業が予定されている企業数はエコヒルズ用地で6社、それ以外の用地で1社、計7社です。現在、エコヒルズ用地を既に取得しながら、まだ進出協定を締結していない企業が全部で9社あります。そういったところで、ちょっとあいているようにも見えるんですけど、そういったことから、今後エコヒルズ用地では15社、それ以外の用地では1社、企業が操業いただけると考えております。

このことからしましても、現時点でエコヒルズの操業企業は19社であります。そして、まだ半分ぐらいのように見えるんですが、近いうちにエコヒルズ用地に進出企業の工場が操業される状態になってくると、そういうふうに考えております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、現在エコヒルズ用地では操業済企業19社、それから進出協定の未締結企業も含めまして、今後の操業予定企業15社と理解させていただきましたが、この企業誘致という施策は、雇用の確保、市内外からの定住促進をめざしたものでありますけれども、私の言いたいのは、税収の確保ですね、そういった大きな目標というんですか、そういったものについての成果というん

ですか、そういったものがお示しできれば、いっぺんお示しをしていただきたいと思います。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）企業が操業することによりまして、法人市民税であったり固定資産税、車を所有されることによって軽自動車税であったり、さらに社員の所得税なんかも賦課されてきますので、そういった増収、増が期待されるところです。

現在、経済推進部で把握している法人市民税と固定資産税について報告させていただきますと、平成17年度から昨年度までに、法人市民税が約8,000万円、固定資産税が約2億1,800万円、累計約3億円弱の増収になっております。

ただし、本市の施策として、企業誘致に対する奨励制度で、納付いただきました固定資産税のうち60%を、10年にわたって逆に交付することになっておりますので、累計で約7,000万円を支援金として既にお支払いさせていただいてます。これを相殺しますと、約2億3,000万円の増収となっております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、一応固定資産税については約3億円ではありますけれども、7,000万円は10年にわたって交付しておるということで、現在、2億3,000万円ぐらいは増収として見込んでいるという、そういう認識でよろしいですか。

それでは引き続き、現在の従業員数、正社員527名ですか。それから、それ以外の218名ということでありまして、そのうちの地元の雇用者というんですか、地元雇用については何名ぐらいというのはわかるでしょうか。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）最近の調査で

私とかが把握している数字なんですが、地元雇用者は正社員で246名、非正社員で189名、あわせて435名というふうに理解しております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、新規の雇用者については何名ぐらいですか。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）新規の地元雇用というのは、多分もともと地元企業であって、同じ橋本市内に工場を拡張して、工場から工場、市内から市内へ移動されたので、その人とか、あと、橋本市周辺の企業で既に通勤されておって、橋本市にたまたま工場ができたので、橋本市内の工場に勤務するようになった、そういった方は新規とみなさずに、それを除外してということと理解させていただきますと、新規地元雇用者は正社員で144名、非正社員が164名となります。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）164名ということですね。

それでは、本項目の最後の質問でございませうけれども、本市以外の地域から本市に住んでいただくために、企業誘致を積極的に進めてきたということでありませうけれども、市外より転入者が何名来られて、それが家族で転入されておるのか、単身であるのか。それから、住宅を購入して、そういったことで住んでおられる方というんですか、それがどれぐらいおられるかということをお聞きしたいと思います。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）この企業誘致によりまして市外から転入された方は41名というふうに、企業の調査で把握しておるわけなんですが、その人が単身かそうでないか、住宅購入したか、アパートに住まれているかという個人的なところまでは、申しわけござ

いません。把握できておりません。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、2番目の（仮称）あやの台北部用地における工業団地開発の計画について、全体事業開発スケジュールを確認しておきたかったのは、今回の第一次事業として分割をして開発するよりも、造成事業も第三者で一括開発することが効率的であると考えておるわけでございますけども、そのあたりについて、十分検討されたんかどうかということをお聞きしたいと思います。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）議員おただしのとおり、全体で一括して最初から開発するほうがいいのか、二度に分けて開発するほうがいいのか、これは3者で十分協議検討されました。その結果、事業資金の負担率が非常に一括だと増大するというのであったり、できるだけ短期勝負やと思っておりますので、短時間で全体をするとできないという、そういうリスクを考えると、この第一期、第二期に分けて、まず第一期、完成していこうという結果になりました。

以上です。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）それでは、第一次の事業完了後、全体用地の団地部分の開発計画というんですかな、そういったものについてはどのようにされるのか、その開発の主体、予定時期、開発費用、そういったものをお答え願えますか。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）第一次が終わった後の第二次の面積についておただしと思うんですが、後の団地面積は約56haとなります。新たにその56haの開発で35haの企業誘致用地が確保できてまいります。第一次の事業については、この3者で、この用地販

売についても取り組んでいく予定です。第二次計画については、現在のところ、第一次の状況を見て、この3者一緒にやっつけていけるかどうかということも含めて検討していくようになっておりますので、現時点ではどういった形で、また3者協定するのか、もしくは橋本市が主体性を持ってやっつけていくのかということについては、その第一次事業の中で決定していきたいというふうに考えております。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）最後にちょっと伺いたいんですが、この国、県の施設の誘致については、今回の用地では行政の施設で、要するに税収にもつながらないということで、新規雇用者の確保にもつながりにくいということでもありますけれども、私は市長の考え方をお聞きしたいんですけども、まち・ひと・しごと創生本部、そういうものが取り組んでおります和歌山県では、お聞きのとおり総務省の統計局とか、独立行政法人の統計センターなどの移転、そういった話というんですか、そういう機関の話も進められてきておるわけですけども、それは県の県庁所在地ということよりも、橋本市からもそういったものについては、奈良県、それから大阪府、和歌山県でも東の玄関口であるということで、声を上げていく必要あるん違うかということで、私はそういうことで国、県の施設ということで、統計局を持ってこいというんじゃないくて、市長も一緒に、私ら、裁判所なんかも国の施設ですね。こっちへ持ってきていただきたいという要望なんかもしておるわけでありまして、今、五條市ではそういう、五條市に来るか来んかわかりませんが、自衛隊なんかも、まだ決まってないそうですよ。

ですから、やはり橋本市においても、国の施設が現在はないようにも思いますけども、昔は高野口には食糧事務所というのがありま

してね、国の施設で。それが今はデイサービスセンターになってますけども、そういうような形で、大きい小さいは別として、そういう国の機関、そういうものを誘致してはどうかと。橋本市は空き地がたくさんありますので、北部以外のところでもいいと思うんですけど、これは関連で、ちょっと質問は横へそれるかわかりませんが、そういうことも含めて、いっぺん市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（中本正人君）市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）井上議員の質問にお答えします。

国、県の施設を要望してはどうかというお話ですけども、残念ながらそのつもりはありません。といいますのも、統計局にしても実際来るかどうかというのは、いい方向では動いているように思いますが、あそこにはやはり施設があるんですよ。誘致するビルがあって、そこを県が改修して統計局のほうへお渡しするということですので、うちは確かに住宅用地の残っているところはありますが、そうすると、うちで建てるといようなことにもなりかねませんし、東京からの距離とか利便性等を考えますと、非常に難しいのかなというふうに思います。

五條市の場合は、県が強力に五條市へ誘致しようという、自衛隊もそうですし、たしか刑務所もそうです。県が、奈良市にある刑務所が老朽化したので、五條市へ持っていこうというふうな県知事の強い意向もありまして、それをさせていただいているというふうになっています。

和歌山県の場合は、なかなかそこまで県がリーダーシップをとっては、今、やっていないのが現状であります。うちも施設を誘致するのに、建物を建ててまでそれをというのは

非常に難しいですし、この首都からの移転というのも、果たしてどこまで進むのかなという、やはり東京に国会がありますし、そこにやっぱり近くに置いておくほうが官僚にとってはいいのではないかというふうなご意見もあるようですし、ここの企業誘致につきましては、逆に、これからは誘致企業を考えていかなあかんのかなとも思っています。

例えば、大学生が就職できるような企業、研究所であったり、製薬会社であったり、そういう今までの製造業とは違う分野で、橋本市を巣立っていった子どもたちが戻って来れるような企業というのを、これから次のところでは考えていく必要があるのかなと。今のうちの企業では、大卒の採用というのが本社採用になりますので、なかなかうちへというのは、地元でやってもらうのは高校生がほとんどなものですので、そういうことも含めて、今、あやの台北部についてはそういう誘致企業ができないかというのを考えているところです。なかなか国、県、県は恐らく持つてくることは、県はこれからどんどん減らしてくると思いますので、今のところそういう考えはございませんので、ご理解よろしく申し上げます。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）市長のご答弁の中では、私は一例を申し上げたわけでありまして、今現在、先ほど市長が答弁されたように、若者が橋本市に来ていただく、定住できる、そういう施策を展開していくことが大事ではないかと。ただ、国、県の施設を一例として挙げさせていただいたわけですけども、統計局そのものを持ってきてはどうかということではないわけやけども、それ以外の施設でも、橋本市に若者が定住できるような、そういう今の市長の考え方というんですか、それに沿って、まちを、お年寄りも大事ですけども、

若者が橋本市へ戻ってくると同時に、また住んでいただける、そういうまちにしていきたいという、これは同じ思いでございますので、そのことを頭に入れながら取り組んでいただけたらなど。このように思います。

一つ目はこれで終わります。以上です。

○議長（中本正人君）この際、17番 井上君の質問項目2、世界一観光のまちに対する答弁を保留して、午後1時まで休憩いたします。

（午後0時7分 休憩）

（午後1時00分 再開）

○議長（中本正人君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

17番 井上君の質問項目2、世界一観光のまち橋本市をめざしてに対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（笠原英治君）登壇〕

○経済推進部長（笠原英治君）世界一観光のまち橋本市をめざしてについてお答えします。

ご質問の、本市友好都市である中国山東省泰安市の北側に位置する泰山は、ユネスコの世界遺産に登録されている高さ1,545mの山で、道教の聖地と言われる五岳の一つです。山の中腹から山頂付近へ長さ約2kmのロープウエーが設置されており、非常に有名な観光地で観光客数は年々増加しています。

本市では、これまで観光客誘客のため、旅行パンフレットの作成や県内外での誘客イベント参加などによる観光プロモーション活動を行ってきました。しかしながら、大きな目玉となる決定的な観光資源がなく、観光客誘客に苦慮しているのが現状です。

ロープウエーの設置につきましては、市の観光資源の大きな目玉となり得る施設だとは思いますが、初期投資と運営面などから、行

政による設置は現実的でないと考えています。その一方で、企業の積極的な投資・運営があれば状況は変わると思われます。

本市の近隣は、高野・吉野を中心に、長い歴史と独自文化を有する世界的にも有名な地域であり、泰安市とよく似た環境になっています。今後は、本後の既存観光資源を磨き上げるとともに、近隣の歴史的文化を有する観光資源を有効活用することにより観光客の誘客に努め、地元に対し経済効果が上がる観光施策の実施に努めたいと考えます。

○議長（中本正人君）17番 井上君、再質問ありますか。

17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）午前中と午後と半分ずつに分かれましたので、頭の中がちょっとこんがらがっておりますけども、再質問させていただきます。

ところで市長、泰山というんですかな、泰安市、友好都市なんですけど、泰山の観光資源のロープウエー、この中で行かれた方おられますか。議長行かれた。あと、当局は泰山に登ったことありませんか。私はもう3回登りました。3回というのは、その日3回と違いまっせ。10年かけて3回。それで、非常に泰安市、議長もご存じやと思いますけども、非常にいいところで、環境も高野山とよく似て、お寺も、今部長おっしゃったように、2km上に高野山と同じようなお寺があるんです。もっと古いお寺ですけども、ロープウエーに沿って階段もあるんですよ。で、橋本市は今度世界遺産、7月に一角に入るといことで、市長も楽しみにしておられるというところでございますが。

で、泰安市は既に世界遺産になっておりますが、そういうところで、私は橋本市もやっぱり夢を持って、泰山に負けないようにしっかりと、同じ友好都市である橋本市が、高野

山に約2kmぐらいやと思いますけども、世界遺産黒河道が登録されたら、国城山からちょうど奥の院まで2kmなんですわ。ちょうどええかげんにうまいこといくんじゃないかなと思っています。

それは、私が言っているのではなくて、つい先月ですか、経済建設委員会で副委員長とも一緒に行きましたね、学文路へ。そのときに市民の皆さんから声が出たんです。経済建設の井上さんら皆大勢来てくれておるけど、ロープウエーつくったらどうでしょうというような話が市民の声として出されましたので、私はこのことを提案しているわけなのでございまして、そういうことも含めまして、市の観光客誘致の目玉ということですか、そういうことが必要ではないかということで、例えば、市長、国内では長島温泉なばなの里というのがありますね。これは田んぼの中です。それが、イルミネーションですな、そういったものを三重県の桑名市、そこへも何回か行きましたけども、ものすごいです。観光客が。何もないんですよ。田んぼの中に花をなんかやって、それでやったやつが今度はイルミネーション付けて、トンネルもきれいにして、富士山の形にしたり、いろいろとやる。それが観光、関西方面からも中部方面からもすごいですね。

そういった目玉となるようなものを橋本市も考えてみてはどうかということ、ご提案させていただいているわけでございます。そういった夢のある観光資源をつくるのが、これからできないもんだらうかなと、こういうことで質問させていただいておりますので、そういうところでひとつ部長なりのご答弁願えたらと思います。

○議長（中本正人君）経済推進部長。

○経済推進部長（笠原英治君）ただ今、その事例としておただしのありました三重県、あ

れは桑名市になると思うんですけど、長島町のところで、なばなの里が非常にたくさん誘客されて、私も3度ほど行かしていただいたことあるんですけど、実は1年ほど前に、橋本市でもこういったことができないかということで現地へ赴きまして、なばなの里の開発運営会社の重役さんとお会いさせていただいて、そのときに、そのなばなの里へ融資をされている地方銀行、いわゆる地銀なんですけど、そこの役員の方も入っていただいて、いろいろお話しさせていただきました。

その中で言われたのは、確かに、今なばなの里がこれほどになるまでは、実は非常に困難な道のりがあったんやということでした。と申しますのも、なばなの里の近隣には大型商業施設がありますし、宿泊施設、長島温泉、遊園地なども併設されております。そういった複合施設となり得ることで、何とか集客効果を上げて現状を維持しているんだという、そういうお話でした。

そういうことと、それと、このなばなの里と同じようなことをするのであれば、マーケットエリアが、もう既になばなの里のマーケットというのは橋本市にまで及んでおるといことです。日帰りコース、日帰りの観光拠点として、このエリアに含まれておるようです。そのエリア内に二つつくること、しかも、このイルミネーションだけ、複合施設ではないということに関して、非常に難しいんじゃないですかと、そういう役員さんのお話でした。これは、決してこのなばなの里の開発会社だけではなくして、ほかの企業であっても非常に難しい開発になっていくでしょうねと、そういうお話でした。

今、大きな目玉になるものが必要ではないかというおただしなんですけど、地方が抱える、特に橋本市が観光資源として考えていくには、決してそういう箱物とか、いわゆる困

い物、そういった大きな投資が要るものだけではないと思うんですね。観光客の主流が、今、団体から個人へ変わってきています。それと、有名なランドスポットの観光から、地域に密着した体験型の観光に変わってきています。そういった大規模投資でない、地方だからこそできる、橋本市だからこそできる集客を、今後、先日の新聞にも掲載していただいたんですけど、来年の1月に向けて観光のための法人を立ち上げようとしていますし、その中で、この橋本市とその周辺の地域が連携して、官民連携で積極的に進めていけたらなど、そういうふうに感じております。

以上です。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）私は、本当に橋本市には夢のある、財政難というのはよく私も認識はしてございます。今すぐそれをつくったらどうよというような話はしておりません。

しかし、やはりこれから先、橋本市も、このロープウエーという話は、今降ってわいてきた話ではなくて、この間も、先ほど言うたように市民からの声もありますし、もともと高野口で私が高野口でおる議員のときに、名前出してもいいと思うんですが、中野さんという方が、高野山にロープウエーつくろうよということで図面まで作りまして、庚申さんから河根を通してもらって、もう図面できてます。あの当時でちょうど60億円ぐらいの予算でしたかな。それで、私も見に行って一緒にやりましょうかと言うて、10年ぐらい前、もっと前になるのか、そういう話がありました。

それからもう、でしたんですけども、だんだんと世界遺産になってくる。そういうこと、時代が流れてくるということで、要するに、ちょうど機会としては、橋本市も世界に名を売るちょうど絶好のチャンスやということで

ありまして、それも含めて、ロープウエーは一つの夢として考えていただくということで、一石投じておけば、また若者が今度、それに連ねてやっぱりいっぺんやってみようよ。部長もおっしゃっておいりましたように、市の財政だけではできません。ですから、私ら話したのには、南海電鉄かな、そういうところも景気のいいときやったんやけども、南海へ話を持っていくか、あかんだら近鉄に持っていかと。ロープウエー、鉄道のそういう専門の会社ですので、近鉄とかけ合いでいっぺん交渉してみて、ほいで市、当時町やったんやけども、そういう形で国と三つぐらいの企業で、企業誘致しておるのと同じように、そういう形でいっぺん取り組んで、まちを活性化させていったらどうよというような話がありました。

そういうことも含めて、引き続き今回質問させていただいたんですけども、市長も観光について、かなり力を入れておられるということで、私もそれはそれで評価してございますが、何とかひとつ、先ほども企業誘致ということで質問させていただきましたが、若者が来ていただけるという、そういうまちにつくっていききたいという気持ちは常に持っておりますし、皆さんがそういう気持ちであると思うんですよ。そういうことを含めて、後ろ向きで財政難やからということではなくて、前向きに夢のある、そういったものも語っていくべきではないかということでございます。

そういうことでありますので、最後に市長の所見も聞かせていただいて、そして、私は午前中続いてきましたけども、一度また市長、一緒にご案内しますので、中国の泰安市、友好都市でございますので、個人的にお金出してもらわないかんけども、市の金では行かんと思うんですけども、私は個人的に行ってます。40人ほど、いつも福祉の関係で行ってお

るんですが、もう十二、三年行っています。毎年。そういうことで、もう中国はあっちこっち行ってますけども、そういうことで、この泰山、これはぜひ職員の皆さんにも何人か行ってもらいたいと思うところがございます。そういうことで、一応市長のご所見をお聞きしたいと思います。

○議長（中本正人君）市長。

〔市長（平木哲朗君）登壇〕

○市長（平木哲朗君）井上議員の質問にお答えをします。

確かに、昔はそういう壮大な夢を語る議員さんもおられたことも知っておりますし、できるものならしたらいいのかなという気持ちもあります。財政難やからできへんというのじゃなくて、今は財政健全化計画を進めていくということに重点を置いてます。やりたいこともありますけども、今は自分のやりたいことは我慢をしながら、しっかりとこの5年間、何とか赤字団体にならない努力をしてくるかなあかんというふうに思っておりますので、財政難やからということではなくて、私の本音を申しますと、もうハードの時代は終わったと思っています。そんな高い金をかけてやる、どれだけのメリットがあるのかというのをやっぱり議論せなしゃあないと思うんですよ。

で、国城山へ行こうとするならば、国城山の市道も全部拡幅するとなると相当なお金がかかりますし、行政がロープウエーを運営するというのも無理です。そんなノウハウはありませんし、非常に難しい問題やと思います。

もう一点は、南海電鉄がやっている高野山のケーブルカーに、民間に対して非常に厳しい経営をさすというふうなことにもなりかねません。そういうことになれば、お互いに倒れてしまうということになろうかと思えます。

民間企業で、例えば南海であるとか、そこ

がやるというような、民間でやりますよというふうなお話が来れば協力をさせてはいただけないと思いますが、現状では大変難しいのかなというふうに思っています。

先ほど部長が答弁しましたように、今、私が考えているのは、地域の観光資源を使って地元にお金を落とす仕組みを考えていきたいというふうに考えておまして、26年度から民間の皆さんに来ていただいて、官民連携で何とか新しい形の観光振興に取り組んでいこうということで、29年の1月からDMO、これも観光庁に認めていただきましたので、DMOを立ち上げて、この組織もあくまで民間主導でやってもらう観光振興という形を考えています。

もう、新たな投資をしてまでやるのではなくて、現在ある観光資源、それも広域、1市3町並びに五條市であったり、河内長野市であったり、吉野町であったり、その観光業者と連携をしながら、新たな形の観光振興策を考えていきたいというふうに思っています。既に代表者もめどがついておりますし、これから旅行業というふうなことも考えていきますので、旅行業の免許も必要になってきますし、橋本市は残念ながら、そしたら観光で有名になれるかという、もう今の観光資源では大変難しい。となると、広域連携をしていくという仕組みを考えていかざるを得んのかなというふうに思っています。

ですから、ハード的な投資については慎重に考えていきたいと思えますし、そういう予算があるのであれば、子育て支援とか、障がい者支援のほうへ、そういう財政的な余裕が出てきたら振り向けていきたいというふうに思っておりますので、現状のハード的な取り組みについては、私の中には全くありませんので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（中本正人君）17番 井上君。

○17番（井上勝彦君）市長、ご所見ありがとうございます。

私も、最後になりましたけども、広域観光資源という、広域連携が必要であるということは、これはもう当然のことであると思います。高野山、かつらぎ、あるいは五條、河内長野、広域連携ですね。関西含めたそういった連携の中の橋本市というものを中へ位置付けをして、観光資源を見つけていくという立場は同じであると思います。

ただ、資本は、資金というんですか、例えば、私もちよいちよい聞くんですが、大手の運用会社が、受けてやろうかいつぺんと。世界遺産になるんやったら、そういうロープウェイなんかもおもしろいなというような話もちよいちよいあたりとか、台湾の領事館の要人の皆さんとも大阪でお会いしたことがございます。その領事館も、今度橋本へ来てもらいますけど、また理事いつぺん会うてもらったらいいと思うんやけどね。そういうことで、台湾との連携もやっぱり持っていこうよということで、岡本議員も一緒に参加してた

んで知ってるんやけども、そういう形で、我々自民党としても、やはりこの橋本市というものを、まちづくりのためにあらゆる手段を通して頑張っていかないかんなど。議員も一緒になって、20名の議員が一つになって頑張っていかなあかんなどというのは、もう当然のことであるし、思っております。

そういうことで、これからそういう企業がお話がございましたら、市のほうもやはり受けて立っていただけるような、そういう道筋をつけていただいたらありがたいなと思っております。

で、世界遺産、これは今度うまくいけば、非常に市長、楽しみにしておりますし、それを機会に、まちづくりの考え方というものをもういつぺん皆で練り直していこうではないかということで、ご提案させていただきまして、私の一般質問をこれで終わらせていただきます。

どうもご苦労さんでした。

○議長（中本正人君）17番 井上君の一般質問は終わりました。